

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025 年 11 月 14 日

上場会社名 シュンビン株式会社

コード番号 203A

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

中間発行情報提出予定日 2025 年 12 月 26 日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.shun-bin.com>

(氏名) 津村 元英

(氏名) 松本 晋一

配当支払開始予定日 —

TEL 075-611-0188

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 3 月期中間期の連結業績 (2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	484	△3.4	△7	—	△9	—	△6	—
2025 年 3 月期中間期	501	7.7	△18	—	△18	—	△13	—

(注) 中間包括利益 2026 年 3 月期中間期 △6 百万円 (一) 2025 年 3 月期中間期 △13 百万円 (一)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	△2.86	—
2025 年 3 月期中間期	△5.82	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	784	259	33.0
2025 年 3 月期	799	266	33.4

(参考) 自己資本 2026 年 3 月期中間期 259 百万円 2025 年 3 月期 266 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	0.00	0.50	0.50
2026 年 3 月期	0.00		
2026 年 3 月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 3 月期の連結業績予想 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,128	8.9	28	—	25	122.6	15	134.2	6.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) |

2026年3月期中間期	2,500,000株	2025年3月期	2,500,000株
2026年3月期中間期	201,000株	2025年3月期	201,000株
2026年3月期中間期	2,299,000株	2025年3月期中間期	2,299,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査及びレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における我が国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、特に食品関係を中心としたインフレの進行による個人消費の減退といった外部環境の複合的な影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの売上高は、主要クライアントにおける米国関税の影響による輸出品の売上減と、国内物価高による消費減退による影響等を受け、低調に推移しました。

このような経営環境の悪化に対し、当社グループでは、「中小企業の企画部を代行し顧客の売上を上げる」というミッション、「イノベーションを共に創る」というビジョンの元、収益体質の改善に向け、以下の施策を短期および中長期で推進しております。

短期でのマネタイズを目的とした施策の推進：記念品のブランディング事業や、Web採用ページの提供サービスなど。

収益率の改善に向けた契約形態の見直し：顧客との間で成功報酬型など、より成果にコミットした契約。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は484,826千円（前期比3.4%減）、営業損失は7,940千円（前期は営業損失18,383千円）、経常損失は9,103千円（前期は経常損失18,968千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は6,567千円（前期は親会社株主に帰属する中間純損失13,370千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,634千円減少し、358,016千円となりました。これは主に、現金及び預金が31,589千円減少、受取手形及び売掛金が13,148千円増加、棚卸資産が1,947千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,215千円増加し、426,293千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の取得による10,258千円の増加、建物及び構築物が6,592千円減少、機械装置及び運搬具が1,373千円減少、無形固定資産が1,076千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13,295千円増加し、295,868千円となりました。これは主に、買掛金が14,937千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20,997千円減少し、229,304千円となりました。これは主に、長期借入金が21,624千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,717千円減少し、259,137千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失6,567千円を計上したこと等に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に

比べ31,589千円減少し、111,300千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115千円の収入（前中間連結会計期間は5,742千円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純損失9,391千円、減価償却費11,576千円、売上債権の増加額13,148千円、棚卸資産の減少額1,947千円、仕入債務の増加額14,937千円、利息の支払額2,005千円、法人税等の支払額2,246千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,510千円の支出（前中間連結会計期間は11,788千円の支出）となりました。内訳は、有形固定資産の取得による支出6,900千円、無形固定資産の取得による支出610千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,195千円の支出（前中間連結会計期間は12,193千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額3,000千円、長期借入金の返済による支出20,046千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,890	111,300
受取手形及び売掛金	155,240	168,388
棚卸資産	71,317	69,369
その他	5,237	8,994
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	374,650	358,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,405	322,812
機械装置及び運搬具（純額）	11,612	10,239
工具、器具及び備品（純額）	11,537	21,795
土地	50,378	50,378
有形固定資産合計	402,933	405,225
無形固定資産	13,906	12,829
投資その他の資産	8,238	8,238
固定資産合計	425,078	426,293
資産合計	799,729	784,309

シュンビン株式会社 (203A)
2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕 (連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,380	75,318
短期借入金	127,525	124,525
1 年内返済予定の長期借入金	42,756	44,334
未払法人税等	2,246	90
契約負債	16,051	12,584
賞与引当金	9,127	9,435
その他	24,486	29,580
流動負債合計	282,572	295,868
固定負債		
長期借入金	111,009	89,385
繰延税金負債	49,847	46,933
役員退職慰労引当金	26,175	27,699
退職給付に係る負債	46,498	48,513
資産除去債務	16,772	16,772
固定負債合計	250,302	229,304
負債合計	532,874	525,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500	12,500
利益剰余金	256,201	248,484
自己株式	△1,847	△1,847
株主資本合計	266,854	259,137
純資産合計	266,854	259,137
負債純資産合計	799,729	784,309

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	501,806	484,826
売上原価	325,826	311,120
売上総利益	175,980	173,706
販売費及び一般管理費	194,363	181,646
営業損失(△)	△18,383	△7,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	29
売電収入	940	1,009
保険返戻金	64	—
その他	42	62
営業外収益合計	1,052	1,102
営業外費用		
支払利息	1,637	2,264
その他	0	—
営業外費用合計	1,637	2,264
経常損失(△)	△18,968	△9,103
特別損失		
固定資産処分損	—	287
税金等調整前中間純損失(△)	△18,968	△9,391
法人税等	△5,597	△2,823
中間純損失(△)	△13,370	△6,567
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△13,370	△6,567

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純損失 (△)	△13,370	△6,567
中間包括利益	△13,370	△6,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△13,370	△6,567

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	12,500	250,707	△1,847	261,360	261,360
当中間期変動額					
剰余金の配当		△1,149		△1,149	△1,149
親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△13,370		△13,370	△13,370
当中間期変動額合計	—	△14,519	—	△14,519	△14,519
当中間期末残高	12,500	236,187	△1,847	246,840	246,840

当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	12,500	256,201	△1,847	266,854	266,854
当中間期変動額					
剰余金の配当		△1,149		△1,149	△1,149
親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△6,567		△6,567	△6,567
当中間期変動額合計	—	△7,717	—	△7,717	△7,717
当中間期末残高	12,500	248,484	△1,847	259,137	259,137

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△18,968	△9,391
減価償却費	11,620	11,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,116	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,020	1,524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△472	2,015
受取利息及び受取配当金	△5	△29
支払利息	1,637	2,264
固定資産処分損	—	287
売上債権の増減額 (△は増加)	5,718	△13,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,685	1,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,717	14,937
その他	△1,089	△7,957
小計	2,544	4,338
利息及び配当金の受取額	5	29
利息の支払額	△1,781	△2,005
法人税等の支払額	△6,510	△2,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,742	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,960	△6,900
無形固定資産の取得による支出	△7,390	△610
保険積立金の積立による支出	△2,574	—
保険積立金の払戻による収入	136	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,788	△7,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,376	△3,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,281	△20,046
配当金の支払額	△1,149	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,193	△24,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,337	△31,589
現金及び現金同等物の期首残高	111,643	142,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	106,305	111,300

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025 年 5 月 15 日に締結した合併契約に基づき、当社の完全子会社である株式会社むすびのを 2025 年 10 月 1 日付で吸収合併いたしました。

1. 本合併の目的

株式会社むすびのは当社の完全子会社で、主に不動産賃貸業を行ってまいりました。今般、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社が株式会社むすびのを吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

株 主 総 会 基 準 日	2025 年 3 月 31 日
取 締 役 会 決 議 日	2025 年 5 月 15 日
契 約 締 結 日	2025 年 5 月 15 日
株 主 総 会 決 議 日	2025 年 6 月 27 日
実 施 日 (効 力 発 生 日)	2025 年 10 月 1 日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社むすびのは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金その他一切の支払いはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併後の状況

本合併における、当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期について変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。